

清泉女子大学大学院地球市民学専攻公開セミナー(2014年11月20日、同大学本館講堂で開催)

「紛争と天然資源のダイナミズムーフィリピン・ミンダナオ島における鉱物資源のガバナンス」

大木優利(Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva)

どのようなダイナミズムによって天然資源は紛争を引き起こすのか。政治経済学は資源の呪い、もしくは希少性など、主に資源の分配(資源の分配が最適化されていない為に紛争が起きる)という視座を用いて天然資源と紛争の関係性の解読を試みている。他方で政治学は、紛争を引き起こす主要因として法的ガバナンスの欠如や、平和構築と人間の安全保障など、国家システムの脆弱性に着目した分析を中心に展開している。本研究ではフィリピン・ミンダナオ島のイスラーム系反政府組織による内戦を事例に、天然資源と紛争のダイナミックな関係性を考察する。

研究対象地域のフィリピン・ミンダナオ地域ではアメリカの統治時代より、ルソンとビサヤ地域からのクリスチャン系移民がミンダナオ島に入植し、地域統治権を巡って衝突してきた歴史がある。クリスチャン系移民、対、イスラーム系原住民との間で起きている地域の(土地)主権を目的とした武力衝突は、統治時代に手つかずのままだったミンダナオ島の天然資源、とりわけ鉱物資源をめぐるものであった。フィリピン政府による積極的な入植政策と土地改革を背景に、「ムスリム現地住民の土地権利を冷遇した上で、鉱物資源搾取を試み、資源がもたらす富の公正な分配をしないまま地域の統治権を独占しようとしている」と、ムスリム反政府組織は主張し続け過去40年間内戦を続けられて来た。

「クリスチャン対ムスリム」の民族的な対立軸として議論されてきたミンダナオ紛争では、資源開発に積極的な政府と、開発によって自分たちの(住む場所から採れる)資源が国に搾取されるのではないかと不安になる現地住民との間に抗争が生じる。さらに、武器や民兵が安易に都合できる途上国では、地域抗争が武力を伴うようになり、武力紛争が起きる。武力を伴う紛争が激化すると、国軍や反政府組織が武力介入する好機となり、大規模な戦闘に発展して内戦の発生につながる。そのため、天然資源そのものが紛争の要因となるのではなく、天然資源の存在を国と国民が認識した後に、どうやって天然資源をサステイナブルに管理しつつ開発していくか、そしていかに資源をマネジメントしていくか、つまり、天然資源のガバナンスについての合意形成がされないまま、国の資源開発政策と、資源開発の最終受益者である国民との開発に対する意見の乖離が生じる事によって紛争へのリスクが高まるのである。

キーワード: 紛争 天然資源 鉱物資源 ガバナンス web-GIS

1.はじめに

「自然」はどのようにして「資源」へと変化し、どういった政治的、あるいは経済的な過程を経て天然資源と紛争は結びつくのか。本研究は天然資源、とりわけ鉱物資源と内戦発生の因果関係を定性的に考察する。どのようなダイナミズム(関係性)によって「天然資源」と「紛争」は絡まるのか。天然資源が紛争を引き起こす要因の一つであるならば、どういったメカニズムによって発生するのか。フィリピン・ミンダナオ島の

イスラーム系反政府組織による内戦を事例に、紛争発生 of 構成要素を考察する。

2. 天然資源と内戦の既存研究

政治経済学は「資源の分配(資源の分配が最適化されていない為に紛争が起きる)」という視座を用いて天然資源と紛争の関係性を議論し、他方で政治学は、法的ガバナンスの欠如や、平和構築、人間の安全保障など、国家システムの脆弱性を中心に天然資源と紛争の相関関係や、因果関係の議論を展開している。

学術的な論争の変遷を少しかだけ辿ることにしよう。冷戦後の 1990 年代に入ると、人口学者・マルサスの議論「人口増に伴う資源の枯渇ゆえに起きる紛争」を発端に、政治経済学分野では「資源の枯渇(resource depletion)」と、「豊富な資源(resource plenty/abundance)」の対立軸を中心とした論争が盛んになった。また、資源の希少性は、豊富な資源が途上国内に存在するにもかかわらず経済発展が遅れる「資源の呪い(resource curse/paradox of plenty)」論争へと展開された。さらに、資源の希少性をめぐる議論は当時、台頭しつつあった地球温暖化や気候変動の議論とも連動し、変わりゆく地球環境、人口の増減と移動、エネルギー問題など、地球資源の分配と配分の行方とともに、紛争発生リスクが論じられるようになった(Homer-Dixon 1991; Homer-Dixon 1994; Kaplan 1994; Urdal 2005; Sachs & Warner 2001; Auty 2004; Ross 2004)。

1990 年から 2000 年にかけて、アフリカ諸国と旧ユーゴスラビア諸国では紛争が多発し、紛争研究は国家間紛争パラダイムから内戦・内紛パラダイムへと移った。従来の紛争研究で用いられていた「資源の分配」と「国家システムやガバナンス」分析枠組みに加え、「民族主義」や「社会における民族の多様性」、「社会的弱者・マイノリティ」といった民族的要素を含めた紛争研究が台頭した(Collier & Hoeffler 2002; Collier & Hoeffler 2004; Collier et al. 2009; de Soysa 2002; Fearon 2005; Fearon & Laitin 2003; Cederman & Girardin 2007; Kalyvas 2006; Easterly & Levine 1997; Posner 2004; Montalvo & Reynal-Querol 2005; Cederman et al. 2010; Toft 2002)。天然資源と紛争の関係性を論じる既存研究は終始マクロレベルの議論に徹しており、Collier&Hoeffler(2002)の Greed and Grievance(強欲か不満か)理論を中心として展開されている。強欲モデルによれば、資源の富は反乱組織にとって内戦を起こす「動機」となり、また、資源の富から得た利益は反乱活動の「機会」となる。不満モデルは、特定のグループにおける政治的な抑圧や、民族的な人口分断要素(宗教やエスニシティ)に起因すると解く。近年においては、欲望と不満は対立軸として論じられるべきではなく、実証研究をもとに双方が複雑に絡み合ったモデルである、と主張する傾向にある。本研究はこの傾向を受け入れつつ、より本質的な因果関係を掘り下げるために、ミクロレベル、いわゆる草の根レベル(住民対住民)における天然資源と紛争発生 of 過程(プロセス)解明に着目した。

3. ミンダナオ島における土地問題と紛争の歴史

フィリピン南部のミンダナオ島では、ムスリム反政府組織(モロ民族解放戦線、そしてモロ・イスラーム解放戦線)と政府軍による武力衝突が 1970 年代後半から続いている。モロ民族解放戦線とは 1996 年に和平締結をする一方で、モロ・イスラーム解放戦線とは 2003 年の停戦合意を経て現在(2014 年)、本格的な和平合意に向けて最終段階にある。「ムスリム反政府組織」対「政府軍」の対立は、ミンダナオ紛争、もしくはモロ紛争と呼ばれている。紛争の歴史を紐解くと、キリスト教徒対イスラーム教徒という「宗教紛争」とは程遠く、そもその原因はスペインによるフィリピン統治時代と、続くアメリカ植民地時代によって導入された土地問題に起因する。

1565年にスペイン支配がフィリピンのビサヤ地域から開始されると、ルソン島やビサヤ諸島の住民はキリスト教徒として共通の文化を持つようになった。他方、ミンダナオ島では、イスラームのスルタン王国による統治が浸透していたため、スペイン王国は支配を試みるも失敗。1898年の米西戦争によりフィリピン全土が米国植民地化すると、既に人口超過だったルソンやビサヤ諸島からのキリスト教徒がミンダナオ島へ開拓農民として移住を開始した。アメリカ植民地政府はスルタン王国文化と統治が根付いたミンダナオ島を支配下に納めるため、キリスト教徒による積極的な入植者政策と、土地(農地)改革を行った。結果、ムスリムが実践していたイスラーム教に基づく土地の慣習法(共有地の概念)は考慮されず、ムスリムの土地は収奪されていった。さらに、アメリカ植民地政府は土地登記法を改正し、登記されていない土地を全て公有地へと転換する政策を実施した。

いわば個人所有権に基づく西洋文化が存在しなかったムスリムは、新しい登記システムに慣れず、イスラーム法に基づく土地慣習を継続して実践し続けた。その間にも、キリスト教徒入植者や、起業家によって土地登記が進み、その結果、肥沃な農地争いや、イスラーム教徒による先祖伝来の土地の所有権の争いが多発するようになった。争いは主にキリスト教入植者(やキリスト教事業主)と、ムスリム現地住民の間で起きた。また、アメリカ植民地時代の産物である「合法的」な方法によってクリスチャンが土地を登記・所有した為に、残った土地の所有を巡ってイスラーム教徒同士が争う場合もあった。

アメリカ植民地時代からビジネスを展開していた企業は未開拓、なおかつ相対的に人口が少ないミンダナオ島の土地を買い占め、一次産品プランテーション(パイナップル、バナナ、ココナッツ、カッサバ等)を大々的に展開した。1946年以降のフィリピン独立後は、外国資本企業と政府との共同で鉱物資源(金、銀、銅、ニッケル等)開発がミンダナオ島の各地で展開された。農産品プランテーションや、鉱物資源開発施設の所有者や地主は、第三者が不法占拠しないよう見張りの自警団を雇い、これをきっかけに武力を伴う自警団同士の小競り合いが頻発するようになった。のちに、地方の自警団を母体とした武力組織は1970年代後半にムスリム反政府武力勢力へと拡大していった。

政府主導による入植者促進政策や、キリスト教徒を優遇した農地改革によって、ムスリムの土地は結果的に二重登記されていった。クリスチャン主導の土地登記制度が導入された事によって、所有権を新たに購入した地主はイスラーム教徒を先祖代々から続く土地からの立ち退きを要求したり、小額の現金を渡し移住するよう強要した。立ち退きにあったイスラーム教徒は、山奥や農耕に適さない土地への移動を余儀なくされた。

土地問題に加えて人口動態の変化も紛争の発端となった。入植政策によってミンダナオ島における民族マジョリティだったイスラーム教徒だが、キリスト教徒が急激に存在感を増すようになった。キリスト教徒主導による統治がフィリピン全土で統一され、ムスリムが大多数を占めるミンダナオ島地域においてもキリスト教徒による統治が目立った。第二次世界大戦後、1946年のフィリピン独立後もムスリム冷遇政策は継続され、イスラーム教徒の土地や、彼らの土地に眠る天然資源はキリスト教徒入植者と比政府による組織的収奪にあった。ミンダナオ島の天然資源から富が産出されても、開発プロジェクトに関わるのはキリスト教徒を中心としたクリスチャンコミュニティーである。従って天然資源開発は、元々の天然資源所有者であるムスリムを窮地に追いやり、周縁化させた。結果、ミンダナオ島内で地域格差を生み、資源開発によって格差が拡大する要因になった。

3. 天然資源開発政策の合意形成

天然資源の有無は国家の安全保障に関わる問題であり、天然資源のマネージメント(調査・探査、採掘、

加工、流通)は国の中核政策である。天然資源の所有権、管理、マネージメントを巡っては国(政府)や自治体は住民との間で意見が衝突する事例が後を絶たない。フィリピン・ミンダナオ島のムスリム自治区(Autonomous Region for Muslims in Mindanao)では、天然資源が採れる地域の住民(主にムスリムだが、クリスチャンが人口の多数を占める地域と隣接する州もある)と、クリスチャン入植者、そして、中央政府との間で土地の利権闘争が武力を伴った結果、紛争に発展するケースが起きている。

その背景として、ムスリム自治区内や隣接する州では、当事者の宗教区分によってイスラーム法と比共和国の法律が同時に適応されており、鉱物資源が採れる土地の権利(所有権)が不透明のまま、現在に至る地域が存在する。また、ムスリム自治区を巡っては、フィリピン独立後に政府がクリスチャン入植政策を積極的に推進したため、ムスリム反政府組織は自治区の権限拡大と、ムスリムの先祖伝来の土地の奪還を目的に、過去 40 年間に内戦を闘ってきた歴史がある。このような歴史的、社会的背景を考慮せずして天然資源と紛争の関係性は説明できない。

政府の資源開発政策と、政策実施に伴う人口移動は、資源が採れる地域に住む住民にとって生活基盤の脅威であり、さらには、原住民のアイデンティティやエスニティーを触発する。何故なら資源未開拓の土地は往々にして、周縁化されたエスニック・マイノリティーが居住する地域と重なっているからだ。つまり、資源開発に積極的な政府と、資源開発によって自分たちの住む場所から採れる資源の富が中央(政府)に搾取されるのではないかと不安になる住民との間で衝突が生じる。武器が安易に入手できる途上国では衝突が暴力を伴うようになって、武力紛争が起きる。武力を伴う紛争が激化すると大規模な戦闘に発展し、内戦の発生につながる。従って、自然そのものは紛争の要因ではなく、自然に眠る天然資源の存在を国と国民が認識した後に、どうやって資源をサステナブルに管理しつつ開発していくか、そしていかに資源をマネージメントしていくか、についての合意形成がされないまま、国の資源開発政策と、資源開発の最終受益者である国民との開発に対する意見の乖離が生じる事によって紛争が引き起こされる。

脆弱な社会システムを持つ途上国では、公正な選挙制度・住民投票や司法制度など、意見の乖離を埋める社会インフラが十分に整っていない。もしくは制度的には存在するも、実際には機能していない状況がある。ムスリムが大多数を占める地域では、先に述べたように居住するムスリムのイスラーム法制度と比国の司法制度が異なるため、資源管理を決定する司法のダブルスタンダード現象が起きている。ミンダナオの様に司法制度が未発達で、マイノリティ権利が必ずしも保障されていない現状においては、資源管理方法の合意形成手段が限られてしまっているため、資源に関する統治(ガバナンス)機能が未発達であると言い換えられる。

4. フィリピン・ミンダナオ島における鉱物資源の統治(ガバナンス)

アメリカ統治時代より、ルソンとビサヤ地域からクリスチャン系移民がミンダナオに入植しはじめたことによって、ムスリム原住民は地域統治権を巡って反政府活動を活発化させた。クリスチャン系移民、対、ムスリム原住民の武力衝突は、アメリカとスペイン植民地時代に手つかずのままだったミンダナオの土地、および天然資源、とりわけ銅、金、ニッケルなどの鉱物資源をめぐる衝突であった。フィリピン政府による積極的な入植促進政策と、フィリピン全土を対象とした農地改革を背景に、ムスリム系反政府組織は戦線を激化させた。そんなムスリムの主張は、「ムスリム原住民を土地権利で冷遇した上で資源の搾取を試み、資源がもたらす富の公正な分配をしないまま地域の統治権を独占しようとしている」というものだった¹。こ

¹ 最終的な和平合意を見据えた交渉は現アキノ政権によってロードマップが作成され、2014年に入ってから和平合意に先立つ合意書等がムスリム系反政府組織と締結された。

のような背景で反政府組織が台頭したのであれば、「なぜミンダナオ紛争は起きたのか」という問いに対して、次の仮説が考えられる。

植民地時代からの積極的な入植促進政策の踏襲と、エスニック・マジョリティーがマイノリティの土地に入植して生活基盤を新たに確立することで、「入植者」対「現地住民」の間で土地所有権をめぐる争いが起きる。さらに、原住民の土地から採れる天然資源の富の配分が入植者もしくは原住民へ偏ると、入植者と原住民の間に格差が生じて反乱が起き、のちに武力行使によって村単位の地域限定的な反乱が紛争へと展開されていく。

だとすれば、本研究は天然資源—とりわけミンダナオ島では鉱物資源になるが—鉱物資源のガバナンス(mineral governance)を向上することによって紛争発生リスクを軽減できるのではないか、と考えた。

鉱物資源のガバナンス(mineral governance)とは、政府、そして鉱物資源を管轄する省庁や、政府機関の資源管理キャパシティーを最大限に引き出し、強化(empower)することである²。具体的な策として例を挙げると：

- (1) 国有の鉱業会社に対する産業技術および法律上のキャパシティービルディング
- (2) 鉱業開発プロジェクト実施機関である天然資源省(環境省)や、経済産業省へのプロジェクト実施技術的サポート
- (3) 政府による採掘オペレーションの管理と、モニタリング能力強化
- (4) 地域開発計画に向けてのファシリテーションと、実施の為に必要な民間セクターとの連携強化などがある。

マニラおよびミンダナオ地域の地方政府関係者、さらには天然資源省職員からの聞き取り調査で浮き彫りになった問題点は、鉱物資源情報の管理、および情報の一元化に伴う(ITを使った)技術的な問題であった。各地に天然資源省鉱物資源局の地域事務所が存在し、鉱物資源の地理空間情報は各地域事務所の地質学者が収集。収集したデータはマニラ本部と共有するのが従来のシステムである。しかしながら、各資源局事務所が保有する膨大なデータ(紙データ含)の電子処理と、マニラ本部へのデータ共有がシステムティックに行われていない現状がある。さらに、マニラ本部と地域事務所の情報技術の差(GISをハンドリングする技術者のスキルキャパシティー)や、地域事務所が保有する情報を本部が完全に把握できていない現状も問題として挙げられる。鉱物資源情報が断片的に存在するため、一元化されずに、情報は常に古いままで更新されずにいる。公的機関(政府や省庁)や、民間機関(多国籍企業)が資源開発計画を策定する際には最新の鉱物資源情報が必要であるため、一元化された鉱物資源情報データベースの構築は急務である。

5. 鉱物資源データベースの構築

鉱物資源情報の管理は情報の透明性につながる。具体的には資源の存在の有無や、埋蔵量や品質、埋蔵地域の特定など、情報が共有されることで資源が生む富の将来予測が可能になる。資源局内での情報共有が達成されることで、鉱物資源ガバナンスを強化する。原住民に対しても正確な情報をもとに説明

² 世界銀行のMineral Governanceプロジェクトを参考にした。The World Bank, Projects & Operations, Project Mineral Governance Support Project webpage <http://www.worldbank.org/projects/P122916/mineral-governance-support-project?lang=en&tab=overview>

責任を果たすことが可能になり、資源採掘権利や土地の使用権交渉は従来と比べ可視化されることになる。

本研究では鉱物資源情報の管理をスムーズに行うために、初期コストを抑えられ、さらには持続コストがかからないWeb-GISシステムに着目した。Web-GISはデータ管理者以外の人々がインターネットを通じて地理空間情報をハンドリングできるシステムである。このシステムを活用すれば、データ管理者側が保有するデータを、管理者以外の人々にも情報開示(オープンデータ)する事が可能になる。したがって、資源局はマニラ本部の情報管理者を通さずに情報をアップロード、更新、閲覧が可能になる。情報開示は情報の透明性を向上させ、鉱物資源開発に意欲を示す民間セクターにとって、または現地の住民に対しても、将来の資源開発計画を予測したり、交渉する場面で活用したり、政府主導の資源開発政策の説明責任を果たす道具(ツール)としてもフィリピン全土で利用出来る。

資源情報の管理問題は、フィリピンのみならずASEAN各国が直面している問題でもある。産業技術総合研究所内の地質調査総合センターでは、ASEANの鉱物資源開発を促進するための戦略として「ASEAN 鉱物資源情報システムプロジェクト」を開始した。ASEANが団結して鉱物資源情報の透明性を高め、海外からの資金誘致を目的としている。データは2007年から整備、公開された。GISの開発は多額の経費がかかるため、ASEAN各国から日本へ、経費のかからないオープン・ソフトウェアを使ったシステム構築のための技術支援依頼があり、日本政府が合意して支援した。このような経緯でASEAN鉱物資源情報システム(Web-GIS)は完成し、Web-GISハンドリングに関する研修を2011年から2012年にかけて3回開催し、シンガポールを除くASEAN9カ国から延べ100名参加した。そして2013年11月にASEAN鉱物資源データベースとして公開された。現在は以下のサイトからアクセスすることができる。

<http://asomm.psdg.bgl.esdm.go.id/asomm/index.php>

ASEAN鉱物資源データベースのデータ保有者はASEAN各国であり、保有する資源データは各々の国の管理下にあるため、各国で公開・非公開の判断を下せる。鉱物資源情報は、時に政府の開発・外交政策上、また、国家の安全保障上、そのハンドリングに細心の注意が必要である。特定のデータを公開しない場合、メタデータを公開する事によって、データを入手したい団体は各国に対して個別に問い合わせる事も可能である。

ASEAN鉱物資源データベースは国家間(国際)イニシアチブだが、Web-GIS技術を応用すれば、フィリピン国内の鉱物資源データも多額のコストをかけずに管理でき、随時更新する事が可能となる。例えばiPadや、将来はGoogle glass等のウェアブル端末にインストールしたWeb-GISを使って、フィールドで計測した天然資源の地理情報データの内部共有が可能になる。また、リアルタイムでの情報共有は、自然災害に悩むフィリピンにとってリスクマネジメント効果(例えば、二次・三次被害防止)もある。

6. まとめ

天然資源と紛争の相関関係は明らかになりつつあるが、資源が紛争を引き起こす因果メカニズムの解明については、政治学、政治経済学の分野では結論に達していない。ミンダナオ地域の聞き取り調査から、天然資源そのものが紛争発生に直結するのではなく、資源の恩恵受益者であるべき住民が、「不当な」資源開発によって起きる富の不公平分配(富の偏在)に対する不満をつのらせ、その不満が中央政府によって社会の格差是正システムに組み込まれない事が彼らを暴力的な行為に走らせるのではないかと考えた。注目すべきは、「不当な」資源開発である。これは原住民の視点に立った場合の「不当な」資源開発であり、政府側からすれば、国と国民が恩恵を受けられる「真つ当な」資源開発と主張するであろう。ここに

天然資源と紛争発生が絡み合うポイントが存在する。政府と現地住民間の対立主張の溝を埋めるためには、双方の資源開発政策についての情報の差を埋めなければならない。資源に関する情報のマネジメント不足は、ガバナンスの問題である。つまり、ミンダナオの場合、鉱物資源のガバナンス(mineral governance)が欠如しており、政府が善かれと考える資源開発政策は、住民にとって資源搾取政策と捉えられて武力抵抗が起きる。Web-GISシステムを活用することで資源情報が一元化され、さらには、情報開示によって鉱物資源ガバナンスが強化され、天然資源開発政策に対する住民の理解を得ることが可能になる。

(注) 本稿は、清泉女子大学大学院地球市民学専攻公開セミナーにおける筆者の発表をもとにして、論文スタイルに書き直したものである。

<参考文献>

- Auty, R., 2004. Natural resources and civil strife: a two-stage process. *Geopolitics*, 9(1), pp.29-49.
Available at: <http://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14650040412331307822>.
- Cederman, L.-E. & Girardin, L., 2007. Beyond Fractionalization: Mapping Ethnicity onto Nationalist Insurgencies. *American Political Science Review*, 101(1), pp.173-185.
- Cederman, L.-E., Wimmer, A. & Min, B., 2010. Why Do Ethnic Groups Rebel? New Data and Analysis. *World Politics*, 62(1), pp.87-119. Available at:
http://www.journals.cambridge.org/abstract_S0043887109990219 [Accessed January 21, 2014].
- Collier, P. & Hoeffler, A., 2004. Greed and Grievance in Civil War. *Oxford Economic Papers*, 56(4), pp.563-595.
- Collier, P. & Hoeffler, A., 2002. On the Incidence of Civil War in Africa. *The Journal of Conflict Resolution*, 46(1), pp.13-28.
- Collier, P., Hoeffler, A. & Rohner, D., 2009. Beyond greed and grievance: feasibility and civil war. *Oxford Economic Papers*, 61(1), pp.1-27. Available at:
<http://oep.oxfordjournals.org/cgi/doi/10.1093/oep/gpn029> [Accessed January 21, 2014].
- Easterly, W. & Levine, R., 1997. Africa's Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions. *The Quarterly Journal of Economics*, 112(4), pp.1203-1250.
- Fearon, J. & Laitin, D., 2003. Ethnicity, Insurgency, and Civil War. *American Political Science Review*, 97(1), pp.75-90.

- Fearon, J.D., 2005. Primary Commodity Exports and Civil War. *Journal of Conflict Resolution*, 49(4), pp.483-507. Available at: <http://jcr.sagepub.com/cgi/doi/10.1177/0022002705277544> [Accessed September 27, 2013].
- Homer-Dixon, T.F., 1994. Environmental Scarcities and Violent Conflict: Evidence from Cases. *International Security*, 19(1), pp.5-40.
- Homer-Dixon, T.F., 1991. On the Threshold: Environmental Changes as Causes of Acute Conflict. *International Security*, 16(2), pp.76-116.
- Kalyvas, S.N., 2006. *The Logic of Violence in Civil War*, Cambridge University Press.
- Kaplan, R.D., 1994. The Coming Anarchy. *The Atlantic Monthly*, 273(2), pp.44-76.
- Montalvo, J.G. & Reynal-Querol, M., 2005. Ethnic Polarization, Potential Conflict, and Civil Wars. , 5.
- Posner, D.N., 2004. Measuring Ethnic Fractionalization in Africa. *American Journal of Political Science*, 48(4), pp.849-863.
- Ross, M.L., 2004. How Do Natural Resources Influence Civil War? Evidence from Thirteen Cases. *International Organization*, 58(01), pp.35-67. Available at: http://www.journals.cambridge.org/abstract_S002081830458102X [Accessed September 27, 2013].
- Sachs, J.D. & Warner, A.M., 2001. The curse of natural resources. *European Economic Review*, 45(4-6), pp.827-838. Available at: <http://linkinghub.elsevier.com/retrieve/pii/S0014292101001258>.
- De Soysa, I., 2002. Paradise Is a Bazaar ? Greed, Creed, and Governance in Civil War, 1989-99. *Journal of Peace Research*, 39(4), pp.395-416.
- Toft, M.D., 2002. Indivisible Territory, geographic concentration, and ethnic war. *Security Studies*, 12(2), pp.82-119.
- Urdal, H., 2005. People vs. Malthus: Population Pressure, Environmental Degradation, and Armed Conflict Revisited. *Journal of Peace Research*, 42(4), pp.417-434. Available at: <http://jpr.sagepub.com/cgi/doi/10.1177/0022343305054089> [Accessed December 17, 2013].